

平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	生涯学習部管理課	直通電話	72-3169	事業コード	403040108	課内	8	作成日	平成15年8月12日
		担当者	蛭田 茂久	担当課長	川又 和雄	担当部長	樋口 幸廣		

1 事業のアウトライン

1) 事業名	通学区域事務	開始年度	不明	終了年度	未定				
		最近の事業内容見直し年度							
2) 総合開発計画での事業体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">施策コード</th> <th style="width: 90%;">大項目 / 小項目 / 細項目</th> </tr> <tr> <td>4030401</td> <td>幼児教育、学校教育の充実 / ゆとりある快適な教育環境の整備</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目	4030401	幼児教育、学校教育の充実 / ゆとりある快適な教育環境の整備				
施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目								
4030401	幼児教育、学校教育の充実 / ゆとりある快適な教育環境の整備								
3) 個別計画での位置付け	石狩市教育プラン(学校による児童数の増加・減少の不均衡解消のため、学校規模・配置の適正化を図る検討を進める。)								

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	市立小・中学校の教育環境の整備を図る。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	市立小・中学校の適正な規模を確保する。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	<p>将来の児童生徒数を見込み、次のような流れで通学区域を見直す。</p> <ol style="list-style-type: none"> 「通学区域審議会」を開催し、通学区域の見直しについて諮問し、答申を受ける。 通学区域審議会の答申に基づき教育委員会内部で検討し教育委員会議で決定する。 保護者をはじめとする市民説明会の実施する。
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	<ol style="list-style-type: none"> 通学区域審議会を開催し、南線小学校通学区域に係る見直しについて諮問、答申を受ける。 保護者への説明・周知 「意見を聴く会」の開催(2回) 保護者の公募も含む「話し合う会」の設置
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	<ol style="list-style-type: none"> 南線小学校の児童数の増加により、大規模となっていない学校の環境を早急に見直すことが必要であったこと。 中学校等通学選択制の導入が、道内でも見受けられること。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	1 審議会委員の応募数0人(公募2回) 2 「話し合う会」委員の公募20人(応募は7人) 3 意見を聴く会2回参加者約130名
7) 評価中間公表への市民意見	本事務は苦勞の多い、難しい事務である。時には誠意を込めた説得も必要と思う。

3 事業に投入した行政資源

項 目	H12	H13	H14	H15 予算	H14事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	24	98	229	214	審議会開催経費 報酬(委員報酬)、費用弁償	229
2) その他の間接経費(千円)						
3) 従事正職員の人件費(千円)	411	415	2,471			
総事業費(1~3の合計;千円)	435	513	2,700		H14主な特定財源の内訳	金額(千円)
総事業費中の一般財源(千円)	1,668	1,342	2,700			
市民一人当たり一般財源使用額(円)	30	24	48			
事務に従事した正職員のべ人数	0.05人	0.05人	0.30人			

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法
通学区域審議会の開催数(回)	目標値	4	4	4	目標値は、毎年の4回の開催を予定する。
	実績値	1	2	4	
	達成率	25.0%	50.0%	100.0%	
保護者説明会の実施数(回)	目標値			2	目標値は、通学区域が変更される区域の保護者説明会を予定する。
	実績値			3	
	達成率			150.0%	
保護者との話し合う会の開催数(回)	目標値			未設定	
	実績値			1	
	達成率				

5 事業の成果

事業名：通学区域事務

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
適正な規模の小学校数(校)	目標値	8	8	8	9	目標数値は、特認校を除く市内小学校9校を、学級数12～18クラス規模とする。	学校基本調査
	実績値	2	2	2	目標レベル		
	達成率	25.0%	25.0%	25.0%			
	最終目標	未定 年度に					
適正な規模の中学校数(校)	目標値	5	5	5	5	目標数値は、市内中学校5校を学級数12～18クラス規模とする。	学校基本調査
	実績値	3	3	3	目標レベル		
	達成率	60.0%	60.0%	60.0%			
	最終目標	未定 年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	14年度は、南線小学校通学区域の変更について「審議会」や「意見を聴く会」を開催し事務を進めたが、保護者の理解を十分に得るため変更時期を1年間延期することとしたため、南線小学校における15年4月からの規模の適正化には寄与しなかった。				
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	平成14年度は、市内小学校の規模の適正化、通学区の変更などには有効性がなかった。				
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	小・中学校の通学区域の設定・変更は、保護者等の理解を得ながら教育委員会が決定するものである。				
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	審議会のあり方、進め方、市民への情報の提供と合意形成等決定するまでのプロセスについて見直しが必要である。				

7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味] A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	[課長評価]	D	[最終評価]	D (前年度)
	審議会等実施したが、15年4月からの南線小学校通学区域の変更は行えなかった。		課長評価を了承する。	

8 今後の方向性・課題

担当課長評価	中長期的な児童生徒数の推計を行い、先見的な取り組みが必要である。
最終評価	課長評価を了承する。

9 平成16年度の方向性

* 担当課長 最終評価	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持		
	縮小方向		
	統合		
	休・廃止	*	
上についての説明	平成16年度は、通学区域の変更が予定されないことから、事業は実施しない。		